

別紙3

小諸市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)前年度の人 件費率
R2年度	人 41,988	千円 24,672,575	千円 719,954	千円 3,027,263	% 12.3	% 13.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

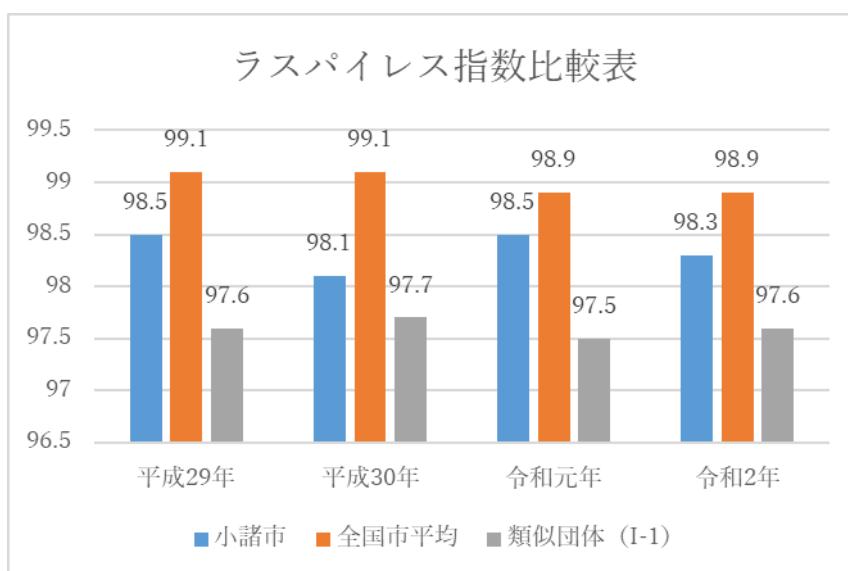
区分	職員 数 A	給与費				(参考)一人 当たり給与 費 B/A	(参考)県平 均一人当た り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R2 年度	人 293	千円 1,046,232	千円 159,820	千円 411,129	千円 1,617,181	千円 5,519	千円 6,969

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、各年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれております、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 各年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えていている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告（長野県）				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
R2年度	円 378,635	円 378,561	74円 (0.02%)	% 0.0	% 0.0	% 0.0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告（長野県）				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
R2年度	月 4.38	月 4.40	月 0.02	月 0	月 4.40	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施
の場合には、その理由））

給料表の水準の引下げの際に講じることとした経過措置については、県や近隣自治体の動向や経
過措置の対象者数の推移等を踏まえ、平成30年3月31日をもって廃止。（現給保障等）
55歳を超える職員に対する給料等の0.5%の減額支給措置については、経過措置の終了にあわせ
て、平成30年3月31日をもって廃止。

②地域手当の見直し (※支給対象地域外です。)

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) 【記入例】国基準●%に対し、△△市においても●%を支給。

(実施時期) 【記入例】平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%、平成28年4月1日時点は3%を支給。

(参考)

	平成○○年度 の支給割合	平成○○年度の支給割合		平成○○年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支 給割合	0%	0%	0%	0%
△△市の支給割 合	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和3年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小諸市	42.4歳	308,220円	357,186円	331,461円
長野県	45.3歳	335,200円	401,899円	369,153円
国	43.2歳	327,564円	-	408,868円
類似団体	42.3歳	315,191円	368,279円	341,515円

② 技能労務職

区分	公務員					民間(H28-30賃金センサス)			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
小諸市	50.7 歳	人 16	円 344,188	円 363,123	円 350,588	-	— 歳	百円 -	-
うち 清掃職員	54 歳	人 3	円 352,767	円 360,867	円 360,867	廃棄物処理業	46.4 歳	百円 3,060	118
うち 学校給食	49.5 歳	人 13	円 342,208	円 363,644	円 348,215	調理士	44.2 歳	百円 2,275	160
うち その他	歳	人	円	円	円	-	— 歳	百円 -	-
長野県	59.0 歳	人 8	円 271,900	円 286,650	円 282,748	-	— 歳	百円 -	-
国	50.9 歳	人 2,319	円 287,283	円 328,862	円 328,862	-	— 歳	百円 -	-
類似団体	51.5 歳	人 15	円 313,756	円 336,618	円 326,189	-	— 歳	百円 -	-
区分	参考 年収ベース(試算値)の比較								
	公務員(C)	民間(D)		C/D					
小諸市(清掃)	5,785.4 千円	4,252.5 千円		1.36					
小諸市(給食)	5,612.2 千円	3,087.2 千円		1.85					
(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。 (平成30年から令和2年の3か年平均) 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。 3 公務員及び民間の年収データは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。									

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
○○市	歳	円	円
○○県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④ ○○職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
○○市	歳	円	円	円
○○県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、○年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分	小諸市	長野県	国
一般行政職	大学卒	186,000円	182,200円
	高校卒	153,700円	150,600円
技能労務職	高校卒	一円	153,500円
	中学卒	一円	一円
教育職	大学卒	一円	一円
	高校卒	一円	一円
○○職	大学卒	一円	一円
	高校卒	一円	一円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	249,175円	327,980円	379,220円
	高校卒	一円	302,880円	362,550円
技能労務職	高校卒	一円	一円	一円
	中学卒	一円	一円	一円
教育職	大学卒	一円	一円	一円
	高校卒	一円	一円	一円
○○職	大学卒	一円	一円	一円
	高校卒	一円	一円	一円

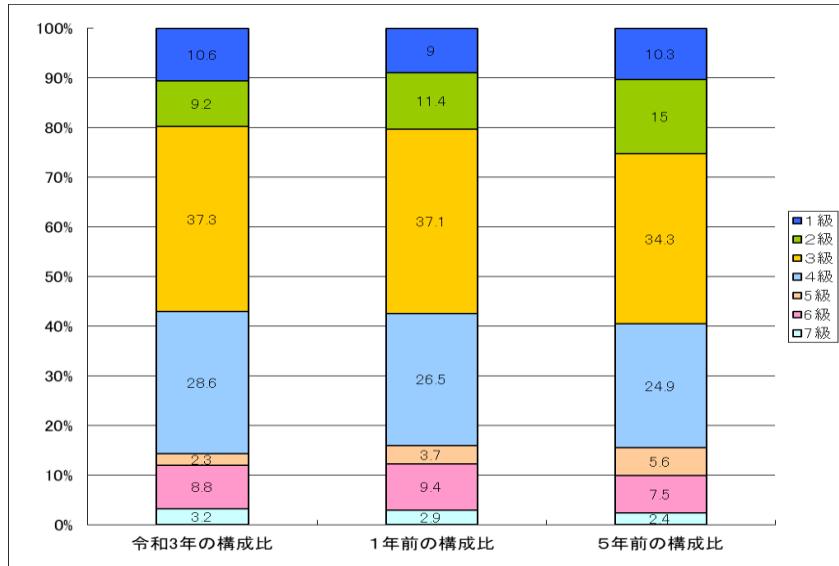
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

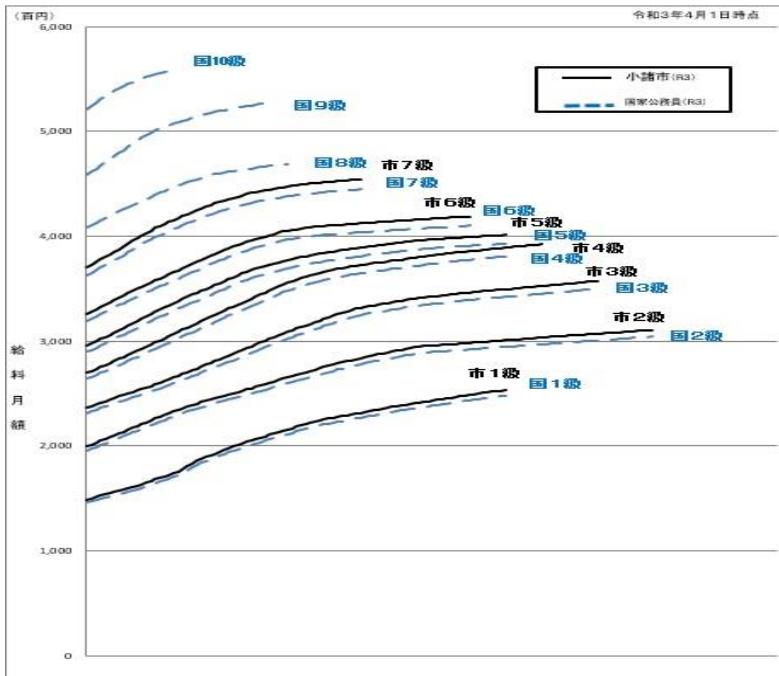
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比		1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	1 部長の職務 2 参事の職務	7人	% 3.2		370,700円	454,400円
6級	1 課長の職務 2 主幹の職務	19人	% 8.8		326,000円	419,000円
5級	1 課長補佐の職務	5人	% 2.3		295,700円	401,400円
4級	1 係長の職務 2 主査の	62人	% 28.6		269,700円	392,400円
3級	主任の職務	81人	% 37.3		236,300円	357,500円
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務	20人	% 9.2		199,600円	310,700円
1級	定型的な業務を行う職種	23人	% 10.6		149,100円	252,900円

(注) 1 小諸市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、小諸市の給与条例別表第2に記載する職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））



(3) 昇給への人事評価の活用（小諸市）

令和2年4月1日から令和3年3月31日 までにおける運用	小諸市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小諸市	長野県	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,465千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,697千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.85月分 (1.40)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.85月分 (1.40)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	小諸市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

小諸市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（3%～45%）		
1人当たり平均支給額 17,258千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（○年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）	円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)	○○.○ (●●.●)		

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）	59千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	6,444円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）	3.1%			
手当の種類（手当数）	5種			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫手当	0人	感染症患者の保護、物件の処理作業	0千円	500円/回
行旅死病人取扱手当	0人	行旅死亡人処理作業 (病人)	0千円	5,000円/回 (2,000円/回)
家畜防疫作業手当	0人	補定作業、家畜伝染病消毒作業	0千円	500円/回
死亡獣畜処理作業手当	7人	死亡獣畜処理作業	48千円	1,000円/回
狂犬病予防業務手当	6人	狂犬病予防接種、犬の捕獲	11千円	500円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	47,759千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	195千円
支給実績（令和元年度決算）	64,483千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	223千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等の支給とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・その他 6,500円	同じ	—	28,167千円	227,153円
住居手当	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 ・月額23,000円以下⇒家賃額 - 12,000円 ・月額23,000円以上⇒(家賃額 - 23,000円) / 2+11,000円 ※上限27,000円	同じ	—	14,594千円	275,358円
通勤手当	通勤のため電車・バスなどの交通機関又は自動車などの交通用具を使用する職員に支給 ・交通機関等定期券等の価格により55,000円/月まで全額支給 ・自動車等 2-5km 3,100円 5-7km 4,200円 7-10km 5,900円 10-15km 8,800円 15-20km 11,600円 20-25km 14,500円 25-30km 17,400円 30-35km 20,300円 35-40km 23,100円 40km以上 26,000円	異なる	・自動車等 2,000円から31,600円	12,530千円	62,030円
寒冷地手当	冬期間における寒冷等による暖房費等を補填するため、11月から翌年3月までの期間、世帯等の区分に応じ支給 ・世帯主で扶養有 17,800円/月 ・世帯主で扶養無 10,200円/月 ・その他 7,360円/月	同じ	—	16,701千円	59,223千円
管理職手当	・1種 64,400円 (部長、議会事務局長、教育次長) ・2種 59,800円	異なる	1種～5種 46,300円～139,300円	19,102千円	682,178円

	(参考) ・ 3種 53,200円 (課長、議会事務局次長、会計管理者、監査委員事務局長) ・ 4種 42,500円 (主幹)				
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円

※ 1人当たり支給額は令和2年3月支給職員数を基に算出

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区分		給料			月額等
給料	市長 副市長				(参考)類似団体における最高／最低額
		893,000円			950,000円／ 259,000円
報酬	議長 副議長 議員	727,000円			772,000円／ 483,000円
		427,000円			545,000円／ 230,000円
		354,000円			474,000円／ 200,000円
期末手当	議長 副議長 議員	333,000円			442,000円／ 180,000円
		(2年度支給割合) 3.3月分			
		(2年度支給割合) 3.3月分			
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 給与月額×勤続月数×50/100	(1期の手当額) 21,432千円		(支給時期) 任期毎
		給与月額×勤続月数×35/100	12,214千円		任期毎
備考					

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

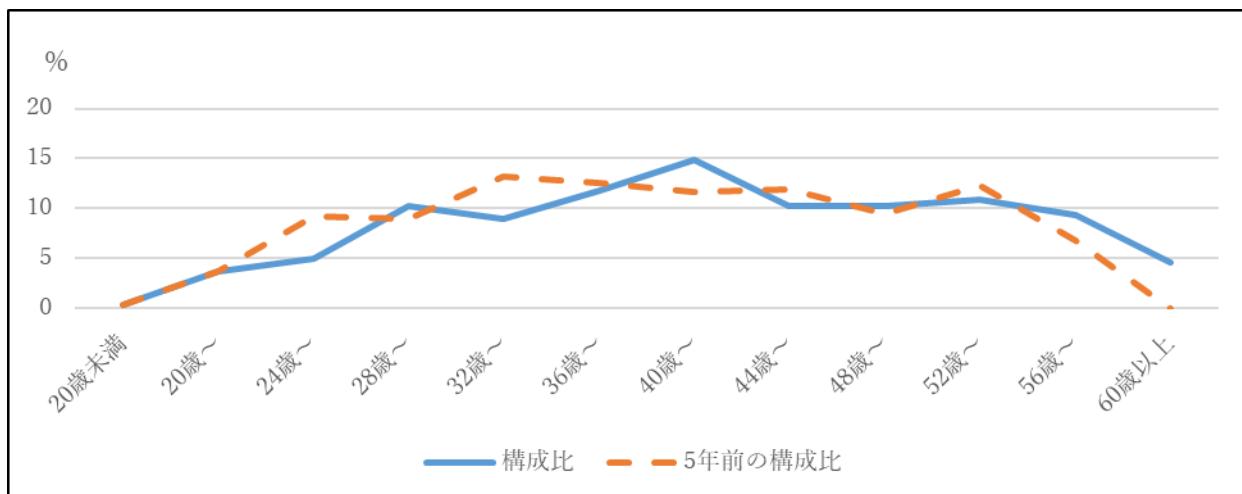
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
部門	令和2年	令和3年				
普通会計部門	一般行政	議会総務	5	5	0	職員の再任用による増
	税務	69	72	3		業務の見直しによる減
	労働	22	21	△1		
	農林	2	2	0		
	商工	20	18	△2		業務の見直しによる減
	土木	11	11	0		
	民生	29	30	1		土木技師補充による増
	衛生	57	58	1		業務量の増加による専門職の増
	計	29	26	△3		退職不補充による減
	計	244	243	△1		<参考> 人口1万人当たり職員数 57.87人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 79.76人)
教育部門	教育部門		45	50	5	業務量増加、退職者補充による増
	消防部門					
	小計	289	293	4		<参考> 人口1万人当たり職員数 69.78人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 102.90人)
公営企業計等部門	水道	6	5	△1		業務の見直しによる減
	下水	9	9	0		
	その他	15	16	1		業務量の増加による専門職の増
	小計	30	30	0		
合計		319	323	4		<参考> 人口1万人当たり職員数 76.93人
[425]		[383]				

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	12人	16人	33人	29人	38人	48人	33人	33人	35人	30人	15人	323人

(3) 職員数の推移

部門別 年 度	28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	239	236	238	238	244	243	4(1.7%)
教育	47	46	47	46	45	50	3(6.4%)
消防							(%)
普通会計計	286	282	285	284	289	293	7(2.4%)
公営企業等会計計	44	43	41	39	30	30	△14(△31.8%)
総合計	330	325	326	323	319	323	△7(△2.1%)

(単位：人・%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 公営企業会計

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度 水道事業	千円 1,310,316	千円 60,982	千円 32,147	% 2.45	% 3.02
下水道事業	1,985,988	54,533	53,654	2.70	1.89

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度 水道事業	人 5	千円 20,053	千円 3,994	千円 8,100	千円 32,147	千円 6,429	千円 6,957
下水道事業	8	34,522	5,030	14,102	53,654	6,706	6,519

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

令和元年10月1日より水道事業を第三セクター化

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分		平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	小諸市	歳 41.8	321,660円	490,054円
	団体平均	歳 43.5	361,318円	578,084円
下水道事業	小諸市	歳 45.1	339,313円	529,455円
	団体平均	歳 42.5	360,387円	545,305円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小諸市	団体平均
1人当たり平均支給額（2年度） 水道事業 1,620千円 下水道事業 1,763千円	1人当たり平均支給額（2年度） 水道事業 1,679千円 下水道事業 1,456千円
(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.85月分 (1.4)月分 (0.9)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職 加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

小諸市	団体平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	
最高限度額 47.709月分 47.709月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%）	
1人当たり平均支給額 水道事業 1,610千円 下水道事業 0千円	1人当たり平均支給額 水道事業 14,927千円 下水道事業 13,561千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（○年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）		千円	
支給員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

%	人	%
%	人	%
%	人	%
%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）	0%		
手当の種類（手当数）	1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)
公営企業待機手当	4人	水道の夜間当番	0千円 1,200円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	水道事業 1,188千円
	下水道事業 2,345千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	水道事業 297千円
	下水道事業 335千円
支給実績（令和元年度決算）	水道事業 3,299千円
	下水道事業 1,351千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	水道事業 220千円
	下水道事業 193千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）である。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・その他 6,500円	同じ	—	水道事業 654千円 下水道事業 989千円	水道事業 218,167円 下水道事業 247,250円
住居手当	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 ・月額23,000円以下⇒家賃額 - 12,000円 ・月額23,000円以上⇒(家賃額 - 23,000円) / 2+11,000円 ※上限27,000円	同じ	—	水道事業 615千円 下水道事業 0千円	水道事業 614,500円 下水道事業 0円

通勤手当	通勤のため電車・バスなどの交通機関又は自動車などの交通用具を使用する職員に支給 ・交通機関等 定期券等の価格により55,000円/月まで全額支給 ・自動車等 2-5km 3,100円 5-7km 4,200円 7-10km 5,900円 10-15km 8,800円 15-20km 11,600円 20-25km 14,500円 25-30km 17,400円 30-35km 20,300円 35-40km 23,100円 40km以上 26,000円	同じ		水道事業 530千円 下水道事業 526千円	水道事業 132,500円 下水道事業 87,667円
寒冷地手当	冬期間における寒冷等による暖房費等を補填するため、11月から翌年3月までの期間、世帯等の区分に応じ支給 ・世帯主で扶養有 17,800円/月 ・世帯主で扶養無 10,200円/月 ・その他 7,360円/月	同じ	—	水道事業 369千円 下水道事業 532千円	水道事業 73,800円 下水道事業 66,500円
管理職手当	・1種 64,400円 (部長、議会事務局長、教育次長) ・2種 59,800円 (参事) ・3種 53,200円 (課長、議会事務局次長、会計管理者、監査委員事務局長) ・4種 42,500円 (主幹)	同じ		水道事業 638千円 下水道事業 638千円	水道事業 638,400円 下水道事業 638,400円

※ 1人当たり支給額は令和2年3月支給職員数を基に算出

(2) △△事業